



< 令和5年度 魚津市当初予算の概要 >

No.1

- 一般会計：183億6,700万円（前年度対比：△1億5,800万円 △0.9%）
- 将来を担う子ども達や若者を応援する取組に加え、社会の変化と将来を見据えた積極型予算

< 一般会計 歳入・歳出 >

（単位：百万円）

区分	R 5	R 4	増減
歳入合計	18,367	18,525	△ 158
市税	6,662	6,576	86
譲与税・交付金	1,464	1,406	58
地方交付税	3,200	3,350	△ 150
基金繰入	684	316	368
国県補助	3,669	3,927	△ 258
地方債	1,004	1,305	△ 301
うち臨時財政対策債	122	290	△ 168
上記以外	882	1,015	△ 133
寄附金	515	407	108
その他	1,169	1,238	△ 69
歳出合計	18,367	18,525	△ 158
人件費	2,721	2,748	△ 27
うち会計年度任用職員	344	345	△ 1
上記以外	2,377	2,403	△ 26
扶助費	3,423	3,229	194
公債費	1,746	1,670	76
物件費	3,250	3,174	76
補助費等	2,468	2,482	△ 14
繰出金	1,979	1,988	△ 9
普通建設	1,511	2,000	△ 489
災害復旧	36	36	0
その他	1,233	1,198	35

◇歳入は、国の地方財政対策等により地方交付税及び臨時財政対策債が大きく減少したが、市税や譲与税・交付金の増収や、ふるさと寄附を積み立てた地域づくり推進事業基金の取崩しなどにより減収分をカバー
 ◇歳出は、保育料の無償化や給食費の1学期半額等により扶助費が増加したほか、電気代等の高騰により物件費が増加したが、公共施設の建設や解体にかかる経費が減額となったことなどにより普通建設費が大きく減少

<子ども達の成長を応援する施策の強化（ふるさと子ども応援特別枠）>
 将来を担う子ども達が夢を持ち、心身ともに健やかに成長できる環境を整えるとともに、安心して子どもを産み育てられるまちづくりを強力に推進
 ◇ふるさと子ども応援特別枠 合計：284百万円

<チャレンジする若者を応援>
 「新しいことを始めてみたい!」、「自分の夢や希望を実現したい!」など新たな一歩を踏み出そうとする意欲ある若者を応援
 ◇チャレンジする若者を応援する取組 合計：22百万円

<社会の変化に対応した未来につなぐ施策の展開（未来づくり特別枠）>
 ◇継続的な感染症対策のほか、物価高騰など不安定な社会情勢への対応
 ⇒ 新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対応 合計：60百万円
 ◇行政課題に対するICT技術を活用した取組
 ⇒ DX・スマートシティの推進 合計：21百万円
 ◇再生可能エネルギー等の導入をはじめとする脱炭素社会の推進
 ⇒ ゼロカーボンシティに向けた取組 合計：29百万円

<総合計画の実現化（重点施策）> 合計：672百万円
 喫緊の課題である人口減少の克服と市内経済循環の活性化を図るため、第5次総合計画に掲げる重点施策に予算を重点的かつ優先的に配分
 ◇魅力あるしごとの創出と育成（3月補正分含む） 合計：299百万円
 ◇にぎわいある空間の創出 合計：106百万円
 ◇移住・定住の促進と関係人口の創出 合計：72百万円
 ◇安心・安全な暮らしの確保 合計：60百万円
 ◇子育て環境・教育の充実 合計：39百万円
 ◇世代を超えた活力ある持続可能なまちづくり 合計：96百万円

<子ども達の成長を応援する施策の強化>

No.2

◆主な事業の概要



子ども達の成長を応援する主な取組を紹介します！

以下の事業には、財源としてふるさと寄附を積み立てた地域づくり基金や社会福祉の向上を目的とする基金などを活用しています！

未就学児がいるご家庭への支援 (合計 67,249千円)

- ①**保育料無償化事業**(事業費53,814千円) ※通年べ-ス2,254千円
子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもを産み育てやすい環境づくりに向けて、令和5年9月から市内すべての保育所・幼稚園において
◇**1歳児以上のすべての児童にかかる保育料・副食費を完全無償化**
◇**第2子以降の0歳児にかかる保育料も合わせて無償化**
※現在は、3歳児以上、同時入所の第2子及び第3子以降の園児のみ無償
- ②**おうちで育児応援事業**(事業費8,260千円) ※通年べ-ス14,160千円
保育所等に預けることなく、満1歳から3歳未満の児童を家庭で育む世帯に対して、**毎月2万円の応援金を支給**
- ③**副食費に対する物価高騰対策支援事業**(事業費5,175千円)
給食の質を確保したまま、子育て世帯の負担とならないよう、**保育所等の副食費について食材高騰分を支援**



小・中学生がいるご家庭への支援 (合計 40,973千円)

- ①**小・中学校給食費支援事業**(事業費27,973千円)
電気代等の高騰に伴う子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもの成長を応援するため、1学期の給食費を半額助成
◇1人あたりの助成額は
⇒小学生が約1万円、中学生が約1万2千円
- ②**給食費に対する物価高騰対策支援事業**
保育所等と同様、**小・中学校の給食費についても食材高騰分を支援し、地場産食材も積極的に活用**
◇食材高騰への支援 10,000千円
◇地場産食材の活用 3,000千円



<ふるさと子ども応援特別枠> 計 283,965千円

【①経済的負担への支援】

保育所等	(新) 保育料無償化事業(9月～3月分)	53,814千円
	(新) おうちで育児応援事業(9月～3月分)	8,260千円
	(新) 副食費に対する物価高騰対策支援事業 ※再掲	(5,175千円)
小・中	(新) 小・中学校給食費支援事業	27,973千円
	(新) 給食費に対する物価高騰対策支援事業 ※再掲	(13,000千円)
	(拡) 子育て新婚世帯住宅取得支援事業	52,400千円
	(新) 出産・子育て応援交付金事業	23,404千円
	(拡) 不妊治療費助成事業	13,930千円
	(新) 新婚ライフわくわく応援事業	6,000千円
	(拡) 子育て新婚世帯移住促進事業 ※再掲	(10,000千円)

【②児童福祉施設等の充実】

(新) 児童発達支援センター運営支援事業	67,000千円
(拡) 保育実施児童育成事業	9,500千円
(拡) 英語教育推進事業	4,200千円

【③親子の活動の場の充実】

(新) 子育てコワーキング事業	2,500千円
(新) 森のあそび場推進事業	1,289千円
(新) 夫婦応援事業	250千円

【④親子の健康づくり】

(拡) 産後パパ育児休促進事業	4,580千円
(新) 子ども・子育て支援事業計画推進事業	3,800千円
(新) 子育てアプリ導入事業	2,990千円
(拡) 産後ヘルパー派遣事業	2,075千円

【⑤教育環境の充実】

(新) 不登校児童生徒等対策事業	※再掲 (2,787千円)
(新) 中学校キャリア教育事業	※再掲 (1,000千円)

<若者応援>



<チャレンジする若者を応援> 計 22,250千円

(拡) 創業者支援事業 (10,000千円)

①若者の新規創業を促すため、40歳未満の新規創業者に対する店舗等賃借料への支援制度を新たに構築
助成金上限200千円(補助率1/3)
※最大12か月分

②40歳未満の新規創業者に対する奨励金の加算を増額
(基本額100千円+)現行50千円加算
⇒100千円加算に増額

(新) 女性活躍推進事業 (1,250千円)

①女性活躍の分野において先駆的、意欲的な挑戦を行う市内の事業者を支援
補助金上限125千円(補助率1/4)
※別に県補助金(上限250千円)あり

②女性のキャリアアップをはじめ管理職やリーダーとしてのスキルや知識を身に付けるため、年3回程度、「女性育成塾」を開催

(新) まちを創る高校生応援事業 (1,000千円)

新川高校・富山大学・魚津市で進めている「新川創生プロジェクト」を充実させ、意欲ある高校生のチャレンジを応援

①専門家を招き、新川創生プロジェクト全体をコーディネート
②地元で活躍する事業者らによる講演会等の開催
③高校生による先進地視察
④まちづくりプランコンテスト開催

(新) ともまち(ともにつくるまちづくり)促進事業(1,000千円)

若者をはじめ、各種団体や民間企業等が取り組む交流事業や仲間づくり、市の魅力発信など、地域の課題解決等に向けた取組を支援

①ともまち補助金
自治会や各種団体が対象
補助金上限300千円(補助率1/2~2/3)
②若者版ともまち補助金
若者を主体とした団体が対象
補助金上限200千円(補助率10/10)

(拡) 魚津総合公園賑わい創出事業		6,000千円
(新) データサイエンティスト育成事業		3,000千円
(拡) 子育て新婚世帯住宅取得支援事業	※再掲	(52,400千円)
(拡) 子育て新婚世帯移住促進事業	※再掲	(10,000千円)
(新) 新婚ライフわくわく応援事業	※再掲	(6,000千円)

<社会の変化に対応した未来につなぐ施策>

No.3

<新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対応> 計 59,926千円

(新) 給食費・副食費に対する物価高騰対策支援事業	18,175千円
(新) 省エネ家電買換え促進補助事業	※再掲 (3,000千円)

◇新型コロナウイルス感染症対策事業

(継) 新型コロナウイルスワクチン接種事業	25,611千円
(継) 新型コロナウイルス感染症対策保証料助成事業	2,500千円
(継) 庁舎除菌清掃委託事業	2,123千円
(継) 公共施設等感染症対策物品購入事業	1,000千円
(継) コロナ禍における生活困窮者支援事業	955千円
(継) 自宅療養者支援事業	162千円
ほか9事業	9,400千円

<DX・スマートシティの推進> 計 21,065千円

(新) 統合型・公開型GIS導入事業	10,000千円
(新) センサーを活用した通学路安全確保事業	5,000千円
(新) 財務会計システム電子決裁対応事業	4,950千円
ほか3事業	1,115千円

<ゼロカーボンシティに向けた取組> 計 29,451千円

(継) 公共施設LED化事業	13,758千円
(継) 小水力発電設計基礎調査事業	6,523千円
(新) 電気自動車急速充電設備更新事業	5,170千円
(新) 省エネ家電買換え促進補助事業	3,000千円
(新) 宅配ボックス導入補助事業	1,000千円



<総合計画の実現化（重点施策）>

No.4

<①魅力あるしごとの創出と育成> 計298,523千円

様々な分野における働く場の創出
と産業の育成に取り組みます。



(継) 経田漁港再整備事業	87,000千円
(新) うおづの園芸産地支援事業	6,375千円
(新) まちづくり会社設立検討事業	850千円
(新) ジビエ普及促進事業	250千円
(新) 水産業競争力強化緊急事業 ※3月補正	200,000千円
ほか3事業	4,048千円

<②にぎわいある空間の創出> 計105,750千円

中心市街地の都市機能向上と集約化の推進及び
まちなかへの誘導によりにぎわいを創出します。



(新) まちなか公園魅力向上事業	56,000千円
(新) みらパーク長寿命化対策事業	49,000千円
(新) インフィニティミラージュ事業	750千円
(拡) 魚津総合公園賑わい創出事業	※再掲 (6,000千円)

<③移住・定住の促進と関係人口の創出> 計71,940千円

移住・定住人口の増加や関係人口の創出及び
観光振興によるまちづくりに取り組みます。



(新) 空家利活用推進事業	19,500千円
(拡) 子育て新婚世帯移住促進事業	10,000千円
(新) 魅力的な旅行商品・サービス開発事業	10,000千円
(拡) 地域おこし協力隊事業（就農・地域づくり）	6,802千円
(新) ワークेशन推進事業	4,400千円
(新) 台湾における提携・交流自治体調査事業	4,400千円
(新) 魚津駅観光案内所機能強化事業	4,000千円
(新) 観光推進体制構築専門家派遣事業	3,000千円
(新) ふるさとワーキングホリデー推進事業	2,581千円
(新) サイクルツーリズム普及推進事業	2,336千円
(継) 子育て新婚世帯等住宅取得支援事業	※再掲 (52,400千円)
ほか5事業	4,921千円

<④安心・安全な暮らしの確保>

計60,174千円

災害に強いまちづくりと安心・安全な
暮らしを守る取組を進めます。



(新) トイレトレーラー導入事業	31,839千円
(新) 高性能防火衣整備事業	14,630千円
(新) 被災者生活再建支援システム共同導入事業	7,595千円
(拡) 危険老朽空家対策支援事業	5,100千円
(新) 危険ブロック塀等対策支援事業	900千円
(新) 不法投棄廃棄物対策事業	110千円

<⑤子育て環境・教育の充実>

計 38,787千円

切れ目のない子育て支援の推進と
学校教育の充実を図ります。



(新) 清流小学校駐車場整備事業	30,000千円
(新) 学校図書館IT化事業	4,500千円
(新) 不登校児童生徒等対策事業	2,787千円
(新) 中学校キャリア教育事業	1,000千円
(新) 学校教育のあり方検討事業	500千円

<⑥世代を超えた活力ある持続可能なまちづくり>

計 96,106千円

特色ある地域資源を活用した地域主体の
誰もが輝けるまちづくりを目指します。



(新) 歴史民俗資料館解体事業	41,875千円
(新) 新庁舎整備事業	27,500千円
(新) (仮称)上野方地域複合施設整備事業	11,250千円
(新) 高円堂用水周辺整備事業	10,000千円
(新) 音楽のまちづくり事業	1,800千円
(新) Mizuプロジェクト	1,361千円
(新) インボイス対応システム改修事業	1,320千円
(新) 魚津水族館あり方検討事業	1,000千円

【財政健全化を達成し、財政調整基金を取り崩すことなく当初予算を編成】

<令和5年度当初予算における財源対策の概要>

①以下の要因により負担増（一般財源ベース）

■地方交付税・臨時財政対策債の減	3.2億円
■電気代・食材等の高騰対策	1.4億円
■特別枠・重点施策	3.9億円

②以下により負担増分を解消（一般財源ベース）

□市税（個人・法人市民税等）・交付金等の増	1.4億円
□地域づくり基金等の活用	6.8億円
□行財政改革の取組	0.8億円

【参考：行革効果額】

（単位：百万円）

区分	R5効果額	備考
①投資的経費の抑制	△4	国の有利な財源の活用等
②公共施設の見直し	△23	野方保育園の閉園等
③事務事業の見直し	△30	シーリング効果等
④人件費削減	△31	定員管理による削減等
⑤歳入の見直し	△6	使用料の減等
合計（①～④－⑤）	△82	

◇令和5年度においても、中期財政計画を踏まえ、事務事業の見直しなど行財政改革の取組を継続的に実施
 ◇定員管理に伴う人件費の削減をはじめ、野方保育園の閉園及び松倉保育園の休園に伴う維持管理費等の削減、事務事業の見直しなどにより約8,200万円の行革効果

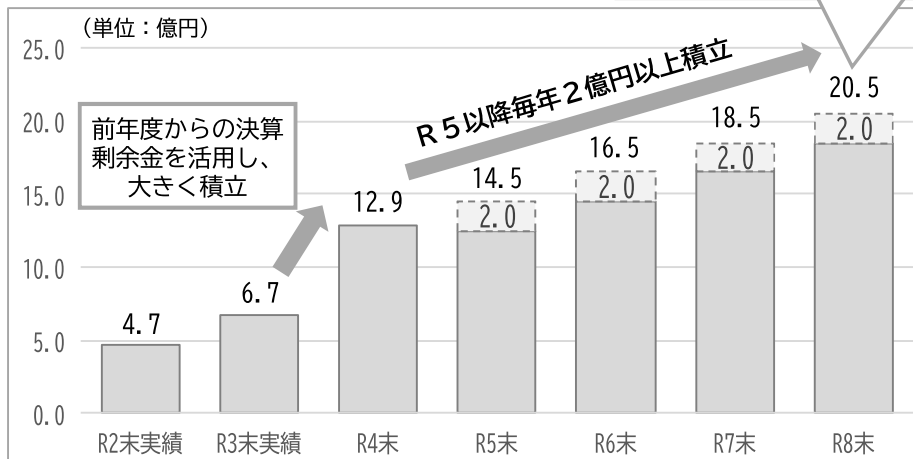
<基金年度末残高の推移>

（単位：億円）

区分	H30	R1	R2	R3	R4見込	R5見込
財政調整基金	2.6	4.6	6.6	8.6	10.6	10.6
減債基金	0.3	0.3	0.3	5.3	4.7	4.0
公共施設基金	3.5	3.5	4.7	6.7	12.9	12.5
地域づくり基金	1.6	1.7	2.5	4.1	6.7	4.2
その他基金	5.3	5.2	5.7	5.9	5.8	5.2
合計	13.3	15.3	19.8	30.6	40.7	36.5

<公共施設整備基金への積立イメージ>

中期財政計画を踏まえR8年度末までに残高20億円以上を目指す



◇電気代等高騰対策として、令和4年度3月補正において地域づくり基金に1.5億円積立てのうえ、令和5年度に取崩し
 ◇引き続き中期財政計画に基づき公共施設整備基金への計画的な積立を行い、今後の公共施設等（新庁舎やコミュニティセンター等）の建設や改修に備えて財政基盤を強化